

平成 23 年（2011 年）6 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（3 日目）

平成 23 年 6 月 24 日（金）

※1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	前田 千尋 (日本共産党)	1 就学援助制度の充実について	(1) 就学援助項目に眼鏡購入費を追加すべきではないか。当局の対応と見解、県内自治体の状況を問う (2) 昨年 4 月から文部科学省では、就学援助の項目に、新たに「クラブ活動費、生徒会費、PTA会費」まで拡大しており、項目に追加すべきではないか。当局の対応と見解、県内自治体の状況を問う (3) 医療扶助の対象を見直し、ぜんそくとアトピー性皮膚炎などを追加すべきである。当局の見解を問う (4) 制度充実のためにも、沖縄市のように、「那覇市版子ども白書」などを作成し、子どもたちの実態を把握する必要がある。対応と見解を問う
		2 学童保育の充実について	(1) 放課後児童クラブへの家賃補助、ひとり親家庭への保育料補助を拡充すべきである。浦添市との比較も踏まえて見解を問う (2) 小学校区に児童クラブのない天妃小学校と前島小学校についての支援をすべきである。当局の見解を問う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 津波・地震 防災対策について	空港・港湾・発電所・倉庫が水没する大津波を想定し、備蓄と電源確保を見直すことが必要ではないか。当局の見解を問う
【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長			

個人質問（3日目） 平成23年6月24日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	久高 将光 (自民・無所属 連合)	1 都市計画行 政について	<p>(1) 沖縄都市モノレール延長について、進捗状況を伺う</p> <p>(2) 都市計画道路石嶺線の街路事業は順調に進捗しているようであるが、今回のモノレール延長に伴って、新たに交通広場の設置があると聞いている。その進捗状況を伺う</p> <p>(3) 沖縄都市モノレールの延長計画は第4駅までとなっているが、石嶺地域の交通混雑状況、まちづくり等を考えると、第1駅である石嶺駅を集中的に整備し、先に段階的供用を目指すべきではないか伺う</p> <p>(4) 都市モノレール延長第1駅が予定されている付近の市道石嶺37号（城東小学校横）から市道平良石嶺南線（城北小学校横）へつなぐ都市計画の構想道路が位置づけされている。これまで本員も当該道路の早期整備の必要性を訴え続けてきたところである。モノレールの利用促進及び首里地域の活性化のためにも、今回のモノレール延長とあわせ都市計画決定し、早期に整備を進める必要があると考えるが、当局の見解を伺う</p>
		2 公園行政に ついて	<p>(1) 安里羽佐間公園の整備の進捗状況はどうなっているか。また今後の計画について伺う</p> <p>(2) 安里羽佐間公園北側斜面緑地の整備計画とその効果について伺う</p>
【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長			

個人質問（3日目） 平成23年6月24日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	我如古一郎 (日本共産党)	1 大震災・津波対策について 2 医療・国保行政について 3 地域排水について	<p>(1) 10mの津波が国場川を遡上する場合、現状の津波想定では不充分ではないか。上流のどこまで到達すると予測されるか</p> <p>(2) 国場地域において、国場十字路と仲井真小学校、中学校はそれぞれ海拔何メートルか</p> <p>(3) 国場川との距離・高低差がほとんどない仲井真小学校の避難場所を、どこに指定するのか</p> <p>(1) 高すぎる国保税の滞納状況、短期証になっている市民の状況を問う</p> <p>(2) 無料低額診療制度の意義と県内の医療機関の実施状況を問う</p> <p>(3) 那覇市立病院でこそ、この制度の実施を求める。中期目標に策定できなか。見解を問う</p> <p>(1) 2008年2月定例会の質問で、「真地229-4番地、認可園あさひ保育園裏の側溝は、真和志高校や南風原町側の雨水が流れ込み、豪雨のときは暗渠の処理能力を超えて道路近くまではんらんする状況です。改修改善できなか」と対応を質問した。その後の経過を問う</p> <p>(2) その排水路は環状2号線の下水道につながっているが、大雨のたびに処理能力を超えて、あふれた雨水は滝のように流れ落ち、環状2号線の歩道を越え、道路が冠水するほどであり、交通の障害にもなっている。改善策を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

個人質問（3日目） 平成23年6月24日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	玉城 彰 (民主 党)	<p>1 東日本大震災の義援金について</p> <p>2 与儀公園内のSL(D51)の修復・整備について</p>	<p>3月11日の未曾有の東日本大震災から3カ月が経過。日赤と中央共同募金会に寄せられた義援金は、2,817億円で、被災した15都道県に送金された金額は、追加分の1,446億円を含めて2,310億円となり、募金額全体の8割を超える残額は507億円のようである。</p> <p>しかし、被災者に支給されたのは、総額の16パーセントの454億円で、支給の遅れが深刻な問題になっている。</p> <p>本市としても市民の善意で寄せられた義援金を市議会と一緒に日赤に送金されたと聞いているが、被災者への支給遅れの主な原因について当局の見解を伺う。</p> <p>全国で唯一、鉄軌道のない沖縄県。実現に向けた機運を高めるために、与儀公園内に展示されているSL(D51)の汽笛や煙突から煙を出すことができないのか。また鉄軌道を見たことがない子どもたちに、鉄軌道実現に向けた夢と希望を与えることの一環として「沖縄に鉄軌道を実現する会」がJR総連労働組合に相談し、ことし1月23日に教育委員会立会いのもとSL技術者2人、関係者2人で現地調査を行った。</p> <p>翌24日、城間教育長を表敬訪問し、調査結果の報告がされた。</p> <p>その内容は、①SLの外観的には外板や運転台床、屋根、床下、デッキ、窓ガラスなどの腐食を落として一度きれいに清掃をする、②清掃を行った状態で、SL現車の腐食状況を再度確認する、③運転席の修理整備(運転席椅子やメーターなどの機器類の修理、作製)、④汽笛部品を取り外し、改造を行い汽笛吹鳴が行えるようにする。その際、外付けでコンプレッサー配管(ホース)を設置すれば、汽笛吹鳴は可能、⑤煙突が煙突周りの腐食でタンクの中に落ちているため復元する必要がある、⑥最終的に仕上げ塗装を行う等である。</p> <p>教育委員会として、調査結果の報告に踏まえ、今後どのように修復整備を図って行くのか見解を伺う。</p>

順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 首里久場川町の洪水対策について 4 道路行政について	<p>昨年7月に首里久場川町自治会から洪水対策の要請に基づき、現場調査を行っているが、その後の取り組み状況について伺う</p> <p>都市計画道路石嶺線の拡幅整備事業の進捗状況について伺う</p>
【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長			

個人質問（3日目） 平成23年6月24日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	高良 正幸 (自民・無所属 連合)	1 公園行政について 2 教育行政について 3 文化行政について 4 ヒップホップダンスについて	字小禄森口公園について (1) 公園の園路の整備について (2) 小禄地域の高台にある森口公園の防災対策を伺う 鏡原中学校の老朽化による現状について (1) 老朽化による破損・被害状況を伺う (2) 地盤沈下の現状と今後の対策を伺う 第4回なは市民芸術展について (1) その意義と再開に至るまでの経緯 (2) 出品料を取ることと表彰の内容はどう考 えているのか伺う (3) 今後の計画を伺う (1) 「県立武道館アリーナ棟」において第1回、 第2回と公演した後の批評と反応を伺う (2) 教育行政及び地域活性化事業としての今 後の発展性と方向性を伺う
【答弁を求める者】			市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（3日目） 平成23年6月24日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	大浜 安史 (公明党)	1 自治体クラウド導入について 2 大名市営住宅建替の住民説明会について 3 住宅用火災警報器の設置について 4 首里交番の設置について 5 信号機の設置について	本市は電子市役所を導入を目指している。新たなシステムとして、全国自治体クラウドが取り組まれようとしている。本市としての自治体クラウドの導入について伺う 去る5月27日、28日に大名市営住宅建替事業（基本設計）住民説明会が実施されたが、その内容について伺う 消防法改正により、すべての住宅に平成23年5月31日までに住宅用火災警報器を設置することが義務づけられた。ひとり暮らしの65歳以上の住宅用火災警報器の無償配付と設置の取り組み状況と課題について伺う 県道龍潭線の拡幅工事に伴い、首里交番の存続が危惧されるが、現在、県警と市が調整に入っていると聞いている。どのようにになっているのか伺う 首里りうぼう通り沿いの十字路への信号機の設置について伺う
【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長			

個人質問（3日目） 平成23年6月24日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	喜舎場 盛三 (公明党)	1 防災行政について 2 福祉行政について 3 那覇まつりについて	<p>津波予報が発表されたとき、津波が到達する前に沖へ船を出して守る「沖出し」は、漁業者の習慣となっている「避難行為」だそうだが、水産庁が作成したガイドラインでは、基本的には漁船の「沖出し」を禁止しているそうである。東日本大震災では「沖出し」によって被害を免れた漁船もあったが逆に被災した漁船も多かったようである。本市に漁業組合があるが、津波予報が発表されたとき、どのように対応しているのか伺う</p> <p>(1) 本市において災害時要援護者名簿の登録はどのような基準で行われているのか。また現在登録されている方は何人か</p> <p>(2) 大きな地震の場合住宅が無事でも家具が転倒するとその下敷きになってケガをしたり、室内が散乱した状態になり延焼火災から避難が遅れて被害が大きくなることがある 室内での居住者被害を防ぎ安全な避難経路を確保するためにも、家具を固定しておくことが重要であるが、高齢者や障がい者の単独世帯では家具を固定する作業は困難である。そのため家具転倒防止のサービスを実施している自治体がかなり増加しているが、本県においても大きな地震が発生する可能性があると最近言われてきており、本市において家具転倒防止のサービスを実施できないか伺う</p> <p>ことしから「那覇まつり」の名称が「那覇大綱挽まつり」に変更されることが決定されているが、そのことから那覇大綱挽に対する関係者の意気込みが伺え、大いに期待するものである (1) 関係者の会議等で今までの大綱挽、特に昨年の大綱挽のあり方についてどのような意見が交わされているのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 交通行政について	(2) 大綱挽をこれからさらに盛り上げ発展させていくために、どのようにしていくのか伺う
<p>那覇市道上の横断歩道の表示が消えかかっている場所がかなりあり、特に子どもたちの通学路でも多いと思われるが、そのような横断歩道の補修をしてもらうにはどういう手順が必要でどこが実施するのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>			

個人質問（3日目） 平成23年6月24日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	山城 誠司 (自民・無所属 連合)	高齢者行政について	<p>(1) 高齢者の虐待件数、高齢者単身世帯及び高齢者世帯は増加傾向にあり、また平成21年度の高齢者の孤独死が21人に上回っている現状から、高齢者を取り巻く生活環境は年々悪化してきていると考えられる。これは、日本人・那覇市民の生活様式や経済活動等、さまざまな要因が考えられるが、経済的理由による生活に困窮した高齢者や虐待を受けている高齢者の方々への救済措置を行わなければならないと本員は考える</p> <p>① これまでの那覇市における高齢者への虐待に対する取り組みと高齢者への虐待件数及び推移を伺う</p> <p>② 現在の那覇市内の高齢者の就業率と、沖縄県内及び全国における就業率を比較するどのような現状か、また現在の那覇市内の高齢者の生活保護受給者数及び割合、沖縄県内及び全国における生活保護受給者数の現況を伺う</p> <p>③ 今年度における那覇市の養護施設への措置件数は64件となっているが、その措置理由(虐待・経済的)と措置予算の根拠、また非措置者の調査方法と措置待機者の数及び措置待機理由、措置待機者への対応をどのようにしていくのか伺う</p> <p>(2) 高齢者の増加に伴い、那覇市の高齢者単身世帯及び高齢者世帯の占める割合が県全体の割合を上回っている中、65歳以上の高齢者に対し市内の介護老人福祉施設の定員比率は施設のない8村(東村、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、多良間村)を除いて県内ワースト1位(0.67%、県全体1.70%)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の定員を加えても県内ワースト3位(1.62%、県内全体3.62%)となっている現状の中、下記の件を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>① 那覇市内における特養への入所待機者数、また特養の整備率についてどのように考えているのか伺う</p> <p>② 那覇市の介護老人保険実施状況において、種類別介護施設サービス利用状況（平成21年度）老健：58.7%、特養：35.3%、療養型：6.0%とあるが、そのうちで社会的入院を強いられている高齢者はどれくらいいるのか、那覇市はその数を把握しているか伺う</p> <p>③ 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の定員数は変わらないものの、介護療養型医療施設の病床数が減少している中、要介護者等に対するサービス提供について、どのような対策を取り、どのような成果が上がっているのか伺う</p>
【答弁を求める者】			市長、副市長、関係部長